

令和 9 年度財政投融资計画要求

財務省 理財局

2026年 9 月18日

目次

令和 9 年度財政投融资計画要求の概要

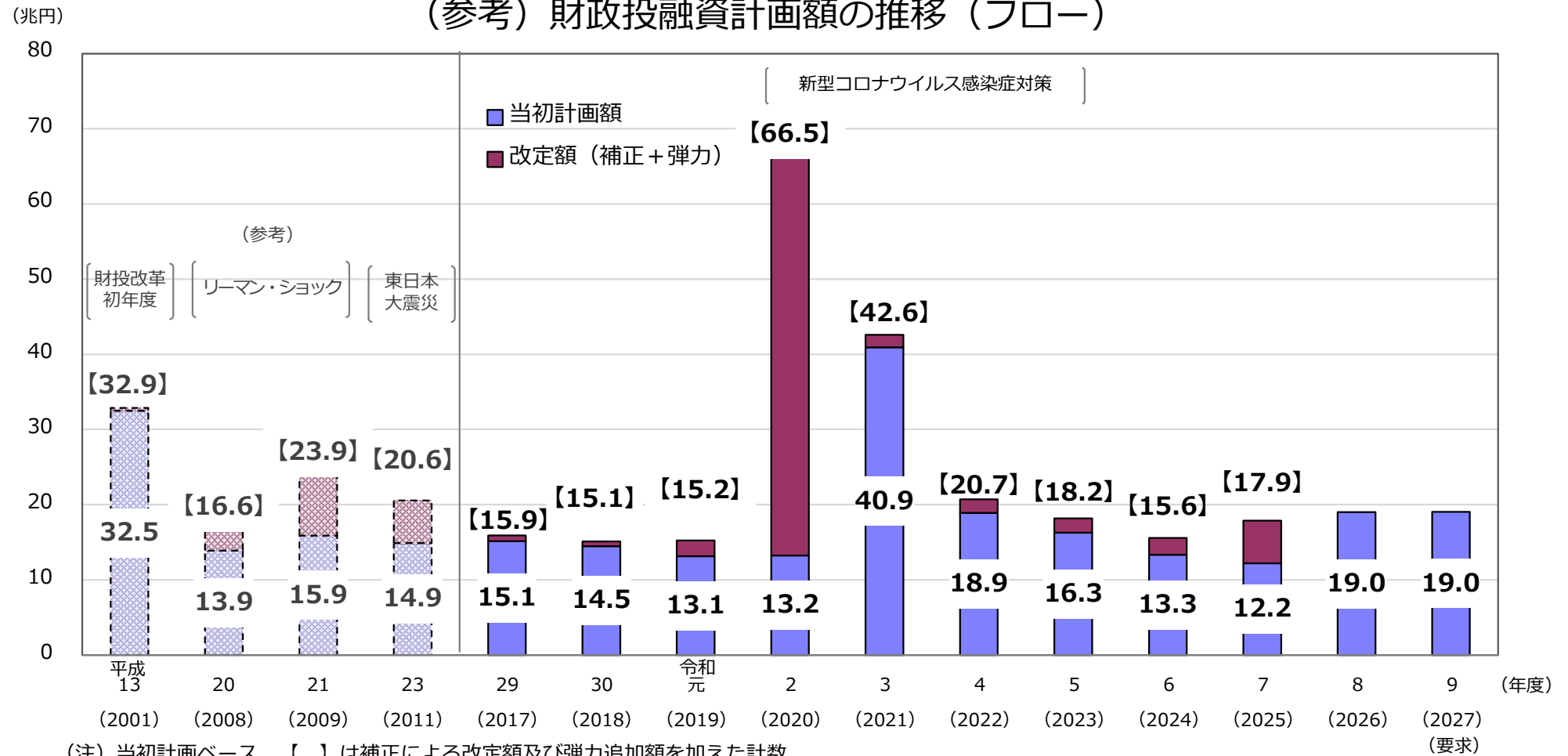
参考資料

令和9年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	8年度 当初計画	要求	9年度	
			増減	伸率
財政投融资	190,180	190,400	220	0.1%
財政融資	127,162	123,956	▲ 3,206	▲ 2.5%
産業投資	5,003	11,700	6,697	133.9%
政府保証	58,015	54,744	▲ 3,271	▲ 5.6%

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



主な機関の要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和8年度 当 初 計 画	令和9年度 要 求	増 減 (伸 率)
1. 特別会計	243	138	▲ 105 (▲ 43.2)
2. 政府関係機関	132,456	116,248	▲ 16,208 (▲ 12.2)
① (株) 日本政策金融公庫	28,793	29,526	733 (2.5)
(国民一般向け業務)	9,000	11,200	2,200 (24.4)
(中小企業者向け業務)	10,200	10,400	200 (2.0)
(農林水産業者向け業務)	6,824	5,060	▲ 1,764 (▲ 25.8)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,779	1,876	97 (5.5)
(危機対応円滑化業務)	990	990	- (0.0)
② 沖縄振興開発金融公庫	1,620	1,480	▲ 140 (▲ 8.6)
③ (株) 国際協力銀行	85,827	66,690	▲ 19,137 (▲ 22.3)
④ (独) 国際協力機構	16,216	18,552	2,336 (14.4)
3. 独立行政法人等	23,309	31,869	8,560 (36.7)
うち ⑤ (独) 日本学生支援機構	5,305	5,471	166 (3.1)
⑥ (独) 福祉医療機構	2,632	1,501	▲ 1,131 (▲ 43.0)
⑦ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	445	3,095	2,650 (595.5)
⑧ (独) 情報処理推進機構	-	1,500	1,500 皆増
⑨ 電力広域的運営推進機関	540	1,660	1,120 (207.4)
⑩ (独) 住宅金融支援機構	2,244	6,091	3,847 (171.4)
⑪ (独) 都市再生機構	4,500	4,300	▲ 200 (▲ 4.4)
⑫ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5,490	5,260	▲ 230 (▲ 4.2)
⑬ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,048	1,730	682 (65.1)
4. 地方公共団体	23,558	23,984	426 (1.8)
5. 特殊会社等	10,614	18,161	7,547 (71.1)
うち ⑭ (株) 日本政策投資銀行	7,150	13,500	6,350 (88.8)
⑮ (株) 産業革新投資機構	1,200	1,400	200 (16.7)
合 計	190,180	190,400	220 (0.1)

(注1) 要求額1,000億円以上の機関の増減比較

(注2) (株) 日本政策金融公庫における日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援に関連する要求については、事項要求となっている。

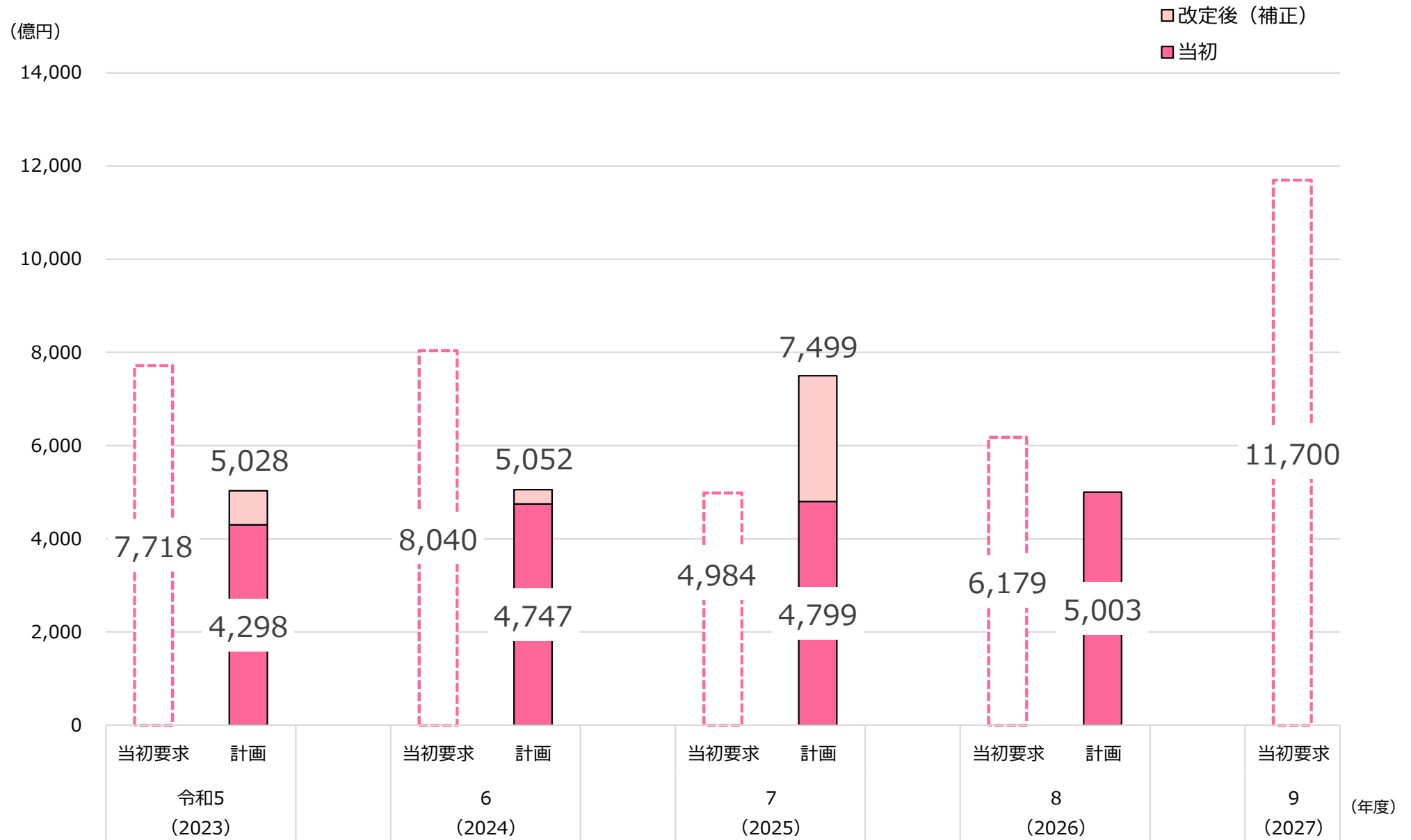
(注3) 上記以外に(独) 労働者健康安全機構から新規要求(財政融資65億円)がなされている。

産業投資の要求額

(単位：億円、%)

機 関 名	令 和 8 年 度 当 初 計 画	令 和 9 年 度 要 求	増 減	(伸 率)
① (株) 国際協力銀行	1,650	3,880	2,230	(135.2)
② (株) 日本政策投資銀行	650	2,000	1,350	(207.7)
③ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,044	1,727	683	(65.4)
④ (独) 情報処理推進機構	—	1,500	1,500	皆増
⑤ (株) 産業革新投資機構	600	800	200	(33.3)
⑥ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	455	780	325	(71.4)
⑦ (株) 脱炭素化支援機構	326	450	124	(38.0)
⑧ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	208	447	239	(114.9)
⑨ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	66	46	(230.0)
⑩ 沖縄振興開発金融公庫	50	50	—	(0.0)
合 計	5,003	11,700	6,697	(133.9)

産業投資の要求・計画額推移



参考資料

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	5	2	-	-	-	-	5	2	58	36	63	38
エネルギー対策特別会計	126	136	-	-	-	-	126	136	15,544	10,281	15,670	10,417
自動車安全特別会計	112	-	-	-	-	-	112	-	1,772	-	1,884	-
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	28,793	29,526	-	-	-	-	28,793	29,526	(2,900) 20,640	(2,700) 22,304	49,433	51,830
沖縄振興開発金融公庫	1,570	1,430	50	50	-	-	1,620	1,480	(100) 279	(100) 381	1,899	1,861
株式会社国際協力銀行	42,527	30,810	1,650	3,880	41,650	32,000	85,827	66,690	(200) 81,773	(200) 55,410	167,600	122,100
独立行政法人国際協力機構	12,616	12,252	-	-	3,600	6,300	16,216	18,552	(800) 6,984	(500) 4,718	23,200	23,270
(独立行政法人等)												
全国土地改良事業団体連合会	28	34	-	-	-	-	28	34	35	45	63	79
日本私立学校振興・共済事業団	288	286	-	-	-	-	288	286	312	314	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,305	5,471	-	-	-	-	5,305	5,471	(1,200) 1,077	(1,200) 1,050	6,382	6,521
独立行政法人福祉医療機構	2,632	1,501	-	-	-	-	2,632	1,501	(200) 1,128	(200) 377	3,760	1,878

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	自己資金等		再 計									
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
独立行政法人国立病院機構	456	389	-	-	-	-	456	389	10	30	466	419
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	7	9	-	-	-	-	7	9	-	-	7	9
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	37	-	-	-	-	12	37	-	-	12	37
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	266	390	-	-	-	-	266	390	△19	△28	247	362
独立行政法人労働者健康安全機構	-	65	-	-	-	-	-	65	-	-	-	65
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	425	3,029	20	66	-	-	445	3,095	(1,270) 2,857	(160) 2,988	3,302	6,083
独立行政法人情報処理推進機構	-	-	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-	1,500
電力広域の運営推進機関	540	1,660	-	-	-	-	540	1,660	-	90	540	1,750
独立行政法人住宅金融支援機構	344	591	-	-	1,900	5,500	2,244	6,091	(10,692) 12,576	(7,982) 10,722	14,820	16,813

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	自己資金等		再 計									
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
独立行政法人都市再生機構	4,500	4,300	-	-	-	-	4,500	4,300	(1,000) 9,046	(950) 8,958	13,546	13,258
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	5,490	5,260	5,490	5,260	(1,480) 24,441	(1,740) 23,137	29,931	28,397
独立行政法人水資源機構	5	7	-	-	-	-	5	7	(130) 1,162	(130) 1,198	1,167	1,205
国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	40	-	-	-	-	41	40	289	334	330	374
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	3	1,044	1,727	-	-	1,048	1,730	1,152	1,309	2,200	3,039
(地方公共団体)												
地方公共団体	23,558	23,984	-	-	-	-	23,558	23,984	71,196	73,154	94,754	97,138
(特殊会社等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	326	450	-	-	326	450	374	250	700	700
株式会社日本政策投資銀行	3,000	8,000	650	2,000	3,500	3,500	7,150	13,500	(6,700) 18,250	(7,200) 19,600	25,400	33,100
株式会社産業革新投資機構	-	-	600	800	600	600	1,200	1,400	3,200	1,800	4,400	3,200
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	600	600	600	600	100	100	700	700
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	55	194	55	194	(92) 503	(186) 162	558	356

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	8 年度		8 年度		8 年度		8 年度		自己資金等		再 計	
	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	450	450	450	450	300	300	750	750
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	208	447	50	140	258	587	29	54	287	641
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	455	780	120	200	575	980	-	-	575	980
合 計	127,162	123,956	5,003	11,700	58,015	54,744	190,180	190,400	(26,764)	(23,248)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7) 第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「8 年度」は令和8年度当初計画額、「9 年度」は令和9年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社日本政策金融公庫における日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援に関連する令和9年度要求については、事項要求となっている。
5. 地方公共団体における震災復興対応分の令和9年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. この計数は令和8年8月31日現在のものである。